

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪井 鈴兒
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 和男
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 025-245-4112
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,069	△2.7	624	△23.4	624	△25.1	349	△34.2
24年3月期	19,604	△1.8	814	37.3	834	59.7	530	411.0

(注) 包括利益 25年3月期 521百万円 (△56.5%) 24年3月期 1,197百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.94	—	2.9	1.6	3.3
24年3月期	19.66	—	4.6	2.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,984	12,455	31.9	461.68
24年3月期	38,906	12,014	30.9	445.36

(参考) 自己資本 25年3月期 12,455百万円 24年3月期 12,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,091	△198	△705	777
24年3月期	1,274	△131	△911	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	15.3	0.7
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	23.2	0.7
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		40.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,180	△4.8	290	△3.3	260	△12.4	140	23.1	5.19
通期	18,310	△4.0	540	△13.5	450	△28.0	200	△42.7	7.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社リンコーホールディングス
 (注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より、減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	27,000,000 株	24年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	22,347 株	24年3月期	21,842 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,977,770 株	24年3月期	26,978,748 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,735	△7.7	494	△40.1	530	△37.8	476	—
24年3月期	15,965	32.9	824	29.5	853	46.8	△467	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.68	—
24年3月期	△17.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	37,573		12,993		34.6		481.65	
24年3月期	36,202		12,218		33.8		452.92	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,993百万円 24年3月期 12,218百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,130	△2.7	260	△6.6	130	△24.5	4.82
通期	14,310	△2.9	420	△20.9	200	△58.1	7.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

については、

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政権交代後の円高修正、株式市場における株価の上昇等、各所において厳しい状況の中にも漸く明るい兆しが見られるようになってきたものの、海外経済の動向次第では予断を許さぬ状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは、営業力の強化と業務の効率化に努めて参りましたが、主力である運輸部門において、新潟港が東日本大震災による被災港代替機能を終えたことや、長期化した歴史的円高及び日中関係における諸問題の影響等により取扱貨物が減少し、前連結会計年度比で減収減益となりました。一方、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門及び商品販売部門においては好調に推移いたしました。全体では前連結会計年度比で減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は190億6千9百万円(前連結会計年度比2.7%の減収)、営業利益は6億2千4百万円(前連結会計年度比23.4%の減益)、経常利益は6億2千4百万円(前連結会計年度比25.1%の減益)となりました。また、特別利益として固定資産売却益1億3千5百万円、特別損失としてホテル事業部門の事業用資産の一部を使用停止にしたことによる減損損失7千8百万円を計上したことなどから、当期純利益は3億4千9百万円(前連結会計年度比34.2%の減益)となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億9千1百万円、投資活動による支出超過1億9千8百万円、財務活動による支出超過7億5百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千8百万円増加し、7億7千7百万円(前連結会計年度比32.1%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

取扱貨物の拡充に向け積極的な営業活動を展開して参りましたが、新潟港における被災港代替機能の収束が大きく影響し、港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物、コンテナ貨物共に前連結会計年度より減少した結果、589万6千トン(前連結会計年度比14.1%の減少)となりました。

当社運輸部門と運輸系子会社3社(新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社)を合わせた同部門の収入は104億7百万円(前連結会計年度比10.7%の減収)、セグメント利益は3億2千2百万円(前連結会計年度比52.3%の減益)となりました。

[不動産部門]

地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は3億6千5百万円(前連結会計年度比5.9%の減収)、セグメント利益は2億1千4百万円(前連結会計年度比2.1%の増益)となりました。

[機械販売部門]

前年度からの積極的な営業活動により、大型の建設・産業機械の販売件数が増加し、同部門の収入は15億3千1百万円(前連結会計年度比32.5%の増収)、セグメント損失は3千3百万円(前連結会計年度は8千5百万円のセグメント損失)となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、東日本大震災発生後の法人・個人の自粛ムードにより落ち込んでいた売上が、震災発生以前の水準に回復したことに加え、トップセールスの実行や基本サービス・料理クオリティの向上、コスト管理の徹底に努めた結果、前連結会計年度比で収支が大幅に改善いたしました。株式会社ホテル大佐渡においても、春先の天候不良による宿泊客数の伸び悩みはあったものの、一般客数・企画募集客数ともに震災以前の水準に回復し、インターネット受注の強化や宿泊客の受注区分割合の見直しにより、宿泊単価及び総消費単価も前連結会計年度比で上昇しております。

これらの結果、同部門の収入は29億3千4百万円(前連結会計年度比7.1%の増収)、セグメント利益は4千5百万円(前連結会計年度は7千4百万円のセグメント損失)となりました。

〔商品販売部門〕

貿易収入は、住宅着工戸数の低迷による住宅資材の取扱減少や、衣料品及び食品の輸入落ち込みにより低調となったものの、商品販売収入において、大型の業務用機械設備納入案件やセメントの販売が好調であった結果、同部門の収入は37億1百万円（前連結会計年度比3.6%の増収）となりましたが、セグメント利益は5千7百万円（前連結会計年度比18.9%の減益）となりました。

〔その他〕

産業廃棄物の処理業務における廃材受入数量の大幅な増加により、保険代理店業務等を合わせたその他の収入は2億9千万円（前連結会計年度比15.8%の増収）、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度比50.4%の増益）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、25ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

〔次期の見通し〕

平成25年度の当社企業グループは、運輸部門では、大型の設備投資計画として既存倉庫の燻蒸設備付き定温庫への改修及び新規テント倉庫の建設を予定しております。今後も荷主動向に関する情報収集並びに顧客ニーズの把握に注力し、収益改善に努めて参ります。不動産部門、機械販売部門及び商品販売部門については、グループ間の情報を共有し、収益の維持・拡大に努めて参ります。ホテル事業部門は、サービス・料理のクオリティー向上のための人材育成や対法人への積極的な営業活動により販路拡大を図り、増収に努めて参ります。

これらの結果、平成25年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	183億1千万円	(平成24年度比 4.0%減)
連結営業利益	5億4千万円	(平成24年度比 13.5%減)
連結経常利益	4億5千万円	(平成24年度比 28.0%減)
連結当期純利益	2億円	(平成24年度比 42.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、389億8千4百万円となり、対前連結会計年度比で0.2%、7千7百万円増加いたしました。資産の増加の主な要因は、流動資産が3億8千4百万円増加し、固定資産が3億5百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、流動負債が1億1千9百万円減少し、固定負債が2億4千2百万円減少、純資産が4億4千万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、56億4千4百万円と、対前連結会計年度比で7.3%、3億8千4百万円の増加となりました。増加の主なものは、現金及び預金(5億8千9百万円から7億8千8百万円へ1億9千8百万円増)、受取手形及び営業未収入金(41億2千6百万円から42億8千5百万円へ1億5千9百万円増)であります。受取手形及び営業未収入金の増加につきましては主に機械販売部門の収入増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、333億3千9百万円となり、対前連結会計年度比0.9%、3億5百万円の減少となりました。減少の主なものは、有形固定資産(305億6千万円から301億9千6百万円へ3億6千4百万円減)、投資その他の資産のその他(16億4千万円から13億7千2百万円へ2億6千7百万円減)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、131億2千2百万円となり、対前連結会計年度比で0.9%、1億1千9百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金(26億5千万円から24億1千8百万円へ2億3千1百万円の減)、未払法人税等(3億4千8百万円から1億3千4百万円へ2億1千3百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、134億7百万円となり対前連結会計年度比で1.8%、2億4千2百万円減少いたしました。この減少の主なものは、社債(前連結会計年度末の1億円が、全額1年内償還予定の社債となったことにより1億円減)、長期借入金(50億5千8百万円から48億9千7百万円へ1億6千万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、124億5千5百万円となり、対前連結会計年度比で3.7%、4億4千万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金(6億4千1百万円から9億4百万円へ2億6千3百万円増)、その他有価証券評価差額金(7千4百万円から2億4千8百万円へ1億7千3百万円増)であります。なお、その他有価証券評価差額金の増加は、主に市場価格の上昇による簿価切り上げによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億9千1百万円、投資活動による支出超過1億9千8百万円、財務活動による支出超過7億5百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千8百万円増加し、7億7千7百万円(前連結会計年度比32.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5億8千2百万円、減価償却費6億7千5百万円、仕入債務の増加額4億9千9百万円等の資金増加要因が、利息の支払額1億7千3百万円、法人税等の支払額5億3千9百万円等の資金減少要因を上回ったことにより10億9千1百万円(前連結会計年度比14.3%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億1百万円などにより1億9千8百万円の支出超過(前連結会計年度は1億3千1百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の純減3億9千2百万円、社債の償還1億円などにより、7億5百万円の支出超過(前連結会計年度は9億1千1百万円の支出超過)となりました。

③ 財政状態の指標

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.6	27.8	30.9	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	8.0	7.0	9.1	10.2
債務償還年数(年)	41.2	55.7	11.9	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	1.5	6.9	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への株主配当の利益配当を重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うと共に、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期につきましては、1株につき3円の配当予定とさせて頂きたいと存じます。

なお、次期につきましても、将来の安定的な配当と内部留保を勘案し、1株につき3円の配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取り組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、直接的な自然災害の影響だけでなく、東日本大震災による原発事故の放射能漏れや一連の自粛ムードなど、自然災害の発生後、間接的に当社企業グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

③ 中期経営計画の未達成について

当社企業グループは、当連結会計年度に「新連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」を策定いたしました。

この基本方針の中では、平成27年度末において連結経常利益5億6千万円、連結利益剰余金15億7千3百万円、連結のリース債務を除いた有利子負債残高130億円（当連結会計年度末では連結利益剰余金9億4百万円、連結のリース債務を除いた有利子負債残高141億円）を目標にしており、その達成に向け全力で取り組んで参ります。

しかしながら、上記の外的要因が発生した場合には、この基本方針で掲げた目標を達成できない可能性があります。

④ 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国際的な経済環境に影響されることも少なくありません。国際的な景気減速や為替の変動、エネルギー価格の高止まり等により、当社企業グループが取り扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、今後の金利動向により影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損損失について

当社企業グループの不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門などの事業部門においては、規模の大きい固定資産を使用して各種サービスを提供いたしております。今後、これらの事業部門の収益性が低下した場合には投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

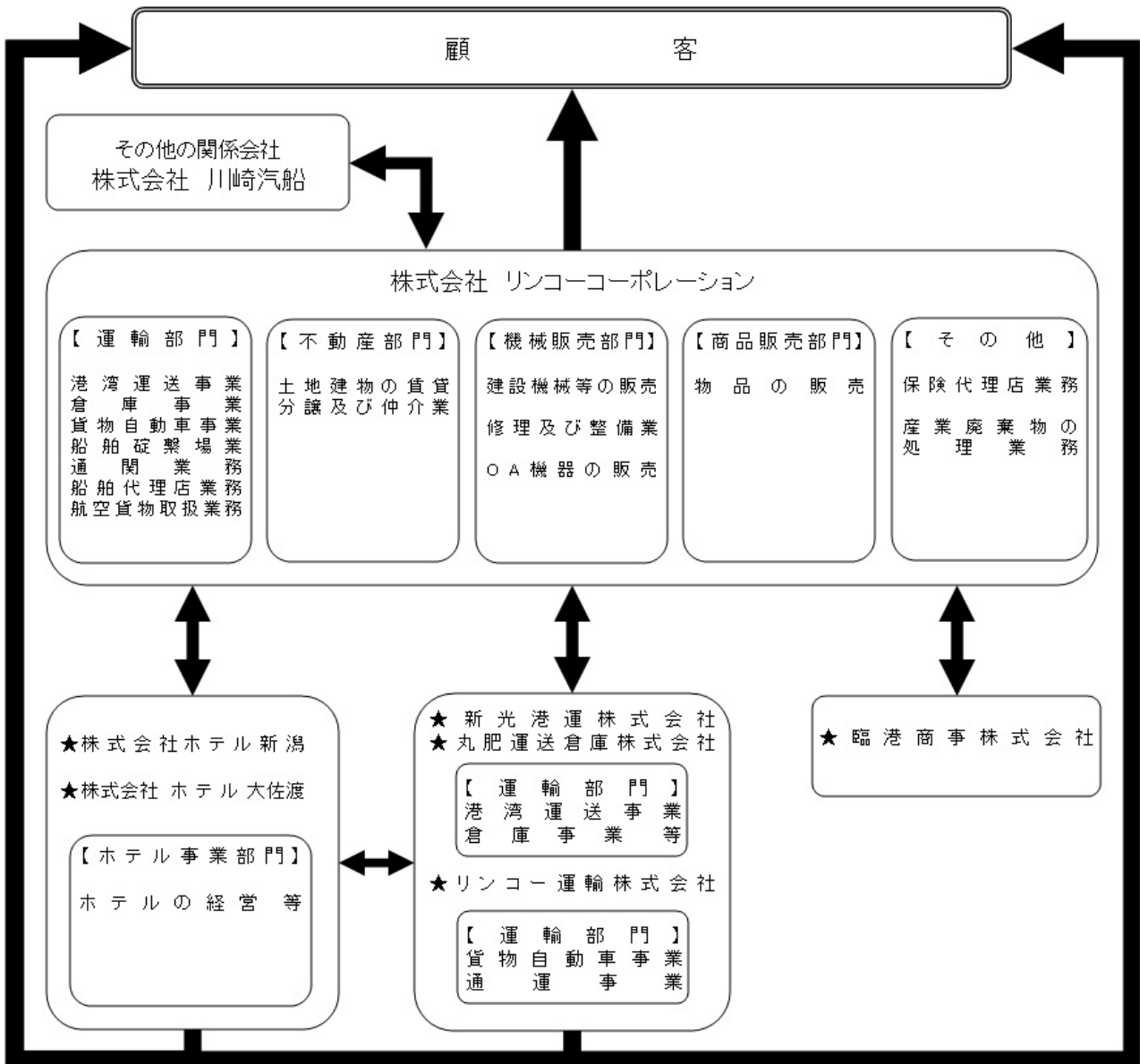
その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 ★は連結子会社であります。
 2 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。
 3 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リンコーホールディングスについては、平成24年4月1日付で株式会社リンコーコーポレーションを存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、社会福祉・医療事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ① リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ② まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③ 職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、「新連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」の最終年度となる平成27年度末において連結経常利益5億6千万円、連結利益剰余金15億7千3百万円、連結の借入金残高130億円を目標としておりますが、当社企業グループの経営資源を最大限生かして、平成27年度末よりも早期に連結利益剰余金、連結の借入金残高の目標値を達成できるように取組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記した「新連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」の目標を達成することにより、全てのステークホルダー（顧客、株主、取引先、地域社会、社員 他）から信頼され、その期待に応えられよう、健全で安定的な企業基盤を構築することを基本方針とし、引き続き以下の課題に取組んで参ります。

- ① 「安全第一」を徹底し、労働災害の撲滅を図ります。
- ② 臨港地区の有効活用を検討し、収益の向上に努めます。
- ③ 世代交代や技術の伝承を進め、次世代、次々世代を見通した人材確保・育成を図ります。
- ④ 上場企業及びその連結子会社として、内部統制の強化や法令及び社内ルールを順守する意識を全役職員に根付かせるよう取組みます。
- ⑤ 当社企業グループが持続的に発展するよう、グループ内融和、相乗効果を計ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの課題やこれまでの課題に対し行ってきた取組みの状況は以下のとおりであります。

① 「改善報告書」及び「改善状況報告書」に記載した改善事項の取組み状況について

当社企業グループは、平成22年7月に発覚いたしました当社の連結子会社であります臨港商事株式会社における不適切な経理処理を再発させないよう、その対策を「改善報告書」及び「改善状況報告書」に纏め、東京証券取引所へ提出し、以降、記載した全改善事項について取組んで参りました。

主な改善実施事項は以下のとおりです。

- イ. 当社による臨港商事株式会社の事業、従業員、債権・債務の継承
- ロ. コンプライアンス教育の強化
- ハ. 内部監査機能の強化
- ニ. 経理・財務に係るIT機能の整備・強化
- ホ. 当社による子会社の監督・監査の強化
- ヘ. 当社企業グループ内のコミュニケーションの活性化
- ト. 与信管理の徹底

当社企業グループは、今後も改善事項について定期的に点検を行いながら適正な業務執行を継続し、併せて取締役会の監督強化ならびに監査役会と会計監査人及び内部監査室の連携を図り、同様の不祥事が再発しないよう努めて参ります。

② 「安全第一」の取組み

当社企業グループにおいて安全衛生活動は経営の要であると認識しております。平成23年4月に安全衛生推進室を創設し、当該部署と作業現場部署と安全衛生活動に注力した結果、当企業グループ内にその活動が浸透してきており、今後も継続して取組んで参ります。

また、衛生面においても産業カウンセラー等の衛生スタッフの活用を図り、一層の労働環境整備に努めてまいります。

③ 人材確保・育成の取組み

当社企業グループの持続的な成長を支えるためには人材の確保・育成は不可欠であります。当社企業グループでは、eラーニングや職位階層別の社員教育、グループ会社間での人事交流、人事考課制度の導入等により、継続した人材育成を行っており、今後も継続して人材確保・育成に努めて参ります。

④ 増収及び増益に向けた取組み

当社企業グループの中核であります運輸部門は新潟港を拠点とした営業活動を行っております。これまでも新潟港を利用されておりました取引先の皆様には一層のサービス拡充を目指すと共に、輸送コストの削減をはじめとする新潟港の優位性・利便性を提案しながら新規取引先の開拓にも努め、増収を図って参ります。

一方で、当社及び運輸系連結子会社3社間で労務稼働の最適化や荷役用機械・倉庫・上屋の効率的な活用を図り、グループのシナジー効果を発揮して増益に努めて参ります。

また、運輸部門以外のその他の事業部門につきましても、グループ間で情報を共有し、積極的な営業を行うことで増収増益に努めて参ります。

⑤ 有利子負債の削減

当連結会計年度末における連結のリース債務を除いた有利子負債残高は141億円となり、前連結会計年度末から約5億円減少いたしました。

一方で、平成25年度は臨港地区において倉庫の増設、東港地区においてサービス向上のための既存倉庫の定温倉庫化工事、ホテル事業部門の計画的な設備更新工事などの設備投資案件が重なり、借入金は微増となる見込みであります。

しかし、平成27年度末における連結のリース債務を除いた有利子負債残高の目標は130億円としており、借入金の削減のため減価償却費を上限とした設備投資の実施と収益向上を継続して図り、借入金の削減に努めて参ります。

⑥ ITの活用

当社企業グループにおいて、情報システム及びその機器は必要不可欠なものとなっており、業務効率化の視点から、継続したシステムの改修や機器の更新を行っております。

今後は内部統制の一貫である業務の適正を確保するためのツールとしても、システム及びその機器の整備を図り、一層の業務効率化に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,071	788,002
受取手形及び営業未収入金	4,126,430	4,285,677
商品	190,769	214,392
仕掛品	8,446	13,060
原材料及び貯蔵品	51,666	47,986
繰延税金資産	136,671	128,149
その他	161,399	173,574
貸倒引当金	△5,102	△6,764
流動資産合計	5,259,352	5,644,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,315,988	22,250,366
減価償却累計額	△14,685,051	△15,019,155
建物及び構築物(純額)	7,630,936	7,231,210
機械装置及び運搬具	2,292,477	2,333,110
減価償却累計額	△2,001,231	△2,000,787
機械装置及び運搬具(純額)	291,245	332,322
土地	22,005,293	21,973,338
リース資産	686,286	734,609
減価償却累計額	△210,210	△306,907
リース資産(純額)	476,076	427,702
建設仮勘定	—	61,972
その他	1,192,423	1,158,568
減価償却累計額	△1,035,024	△988,617
その他(純額)	157,398	169,951
有形固定資産合計	30,560,951	30,196,498
無形固定資産		
リース資産	22,132	16,018
その他	433	6,683
無形固定資産合計	22,566	22,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,016,260	2,261,364
繰延税金資産	54,848	55,814
その他	1,640,187	1,372,729
貸倒引当金	△649,980	△570,063
投資その他の資産合計	3,061,316	3,119,844
固定資産合計	33,644,834	33,339,045
繰延資産		
社債発行費	2,306	1,048
繰延資産合計	2,306	1,048
資産合計	38,906,492	38,984,173

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,089,936	2,577,628
短期借入金	6,800,000	6,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,650,602	2,418,890
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	111,319	111,896
未払法人税等	348,260	134,498
賞与引当金	89,148	82,842
資産除去債務	—	15,600
その他	1,052,721	930,699
流動負債合計	13,241,989	13,122,055
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	5,058,544	4,897,995
リース債務	402,731	345,742
繰延税金負債	1,406,897	1,390,773
再評価に係る繰延税金負債	5,805,018	5,806,436
退職給付引当金	477,411	605,807
役員退職慰労引当金	125,644	102,873
環境対策引当金	20,810	20,810
資産除去債務	103,117	91,197
その他	149,345	145,374
固定負債合計	13,649,521	13,407,010
負債合計	26,891,511	26,529,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	641,306	904,631
自己株式	△6,691	△6,757
株主資本合計	3,394,074	3,657,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,916	248,246
土地再評価差額金	8,545,990	8,549,526
その他の包括利益累計額合計	8,620,906	8,797,773
純資産合計	12,014,980	12,455,107
負債純資産合計	38,906,492	38,984,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	10,278,070	9,228,077
港湾営業収入	220,468	207,753
不動産売上高	359,933	340,925
機械営業収入	1,043,451	1,417,172
ホテル営業収入	2,730,159	2,926,253
商品売上高	3,520,302	3,642,152
その他の事業収入	1,452,336	1,306,761
売上高合計	19,604,722	19,069,095
売上原価		
運輸作業費	9,161,301	8,409,107
港湾営業費	186,477	181,906
不動産売上原価	148,628	131,574
機械営業費	1,015,962	1,340,454
ホテル営業費	2,426,201	2,479,139
商品売上原価	3,410,527	3,548,688
その他の事業費用	974,730	879,197
売上原価合計	17,323,829	16,970,069
売上総利益	2,280,892	2,099,026
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,643	180,260
給料	307,011	286,045
賞与	89,968	85,194
賞与引当金繰入額	7,200	4,849
退職給付費用	47,529	51,461
役員退職慰労引当金繰入額	22,899	21,978
福利厚生費	159,521	150,014
減価償却費	39,033	68,432
雑費	610,608	626,517
販売費及び一般管理費合計	1,466,415	1,474,752
営業利益	814,476	624,274
営業外収益		
受取利息	12,510	10,099
受取配当金	47,063	40,229
貸倒引当金戻入額	114,528	75,204
雑収入	50,099	60,820
営業外収益合計	224,201	186,353
営業外費用		
支払利息	183,687	172,412
雑支出	20,905	13,571
営業外費用合計	204,592	185,984
経常利益	834,085	624,643

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,823	135,570
投資有価証券売却益	2,560	—
資産除去債務履行差額	6,164	—
特別利益合計	10,547	135,570
特別損失		
固定資産処分損	79,040	94,373
減損損失	31,673	78,302
その他	7,893	4,625
特別損失合計	118,607	177,300
税金等調整前当期純利益	726,025	582,912
法人税、住民税及び事業税	379,836	318,220
法人税等調整額	△184,285	△84,522
法人税等合計	195,551	233,698
少数株主損益調整前当期純利益	530,474	349,213
当期純利益	530,474	349,213

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530,474	349,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,553	173,330
土地再評価差額金	741,003	△1,417
その他の包括利益合計	667,449	171,912
包括利益	1,197,924	521,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197,924	521,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
当期首残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
当期首残高	183,198	641,306
当期変動額		
剰余金の配当	△53,958	△80,934
当期純利益	530,474	349,213
土地再評価差額金の取崩	△18,408	△4,954
当期変動額合計	458,108	263,325
当期末残高	641,306	904,631
自己株式		
当期首残高	△6,584	△6,691
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△65
当期変動額合計	△107	△65
当期末残高	△6,691	△6,757
株主資本合計		
当期首残高	2,936,073	3,394,074
当期変動額		
剰余金の配当	△53,958	△80,934
当期純利益	530,474	349,213
自己株式の取得	△107	△65
土地再評価差額金の取崩	△18,408	△4,954
当期変動額合計	458,000	263,259
当期末残高	3,394,074	3,657,333

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148,470	74,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,553	173,330
当期変動額合計	△73,553	173,330
当期末残高	74,916	248,246
土地再評価差額金		
当期首残高	7,786,578	8,545,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	759,412	3,536
当期変動額合計	759,412	3,536
当期末残高	8,545,990	8,549,526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,935,048	8,620,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,858	176,867
当期変動額合計	685,858	176,867
当期末残高	8,620,906	8,797,773
純資産合計		
当期首残高	10,871,122	12,014,980
当期変動額		
剰余金の配当	△53,958	△80,934
当期純利益	530,474	349,213
自己株式の取得	△107	△65
土地再評価差額金の取崩	△18,408	△4,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,858	176,867
当期変動額合計	1,143,858	440,126
当期末残高	12,014,980	12,455,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,025	582,912
減価償却費	668,565	675,074
減損損失	31,673	78,302
繰延資産償却額	1,257	1,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,179,143	△78,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,588	△6,306
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,396	128,396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,636	△22,771
環境対策引当金の増減額(△は減少)	7,810	—
資産除去債務履行差額	△6,164	—
受取利息及び受取配当金	△59,574	△50,328
支払利息	183,687	172,412
有形固定資産売却益	△1,823	△135,570
有形固定資産処分損	79,040	94,373
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,559	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,884	4,625
売上債権の増減額(△は増加)	△370,656	△159,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,425	△23,593
その他の資産の増減額(△は増加)	61,706	△9,232
仕入債務の増減額(△は減少)	124,650	499,830
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,019,501	42,418
その他の負債の増減額(△は減少)	63,495	△77,395
その他	87,147	36,622
小計	1,500,298	1,753,524
利息及び配当金の受取額	59,574	50,328
利息の支払額	△183,729	△173,215
損害賠償金の支払額	△10,333	—
法人税等の支払額	△117,136	△539,298
法人税等の還付額	25,579	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,252	1,091,878

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,601	△13,600
定期預金の払戻による収入	23,601	3,600
有形固定資産の取得による支出	△177,200	△401,479
有形固定資産の売却による収入	3,117	152,495
投資有価証券の取得による支出	△1,727	△1,744
投資有価証券の売却による収入	5,450	1,300
貸付金の回収による収入	62,800	60,000
その他の支出	△34,271	△41,127
その他の収入	300	42,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,531	△198,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△50,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,781,769	△2,792,260
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△75,039	△82,569
自己株式の取得による支出	△107	△65
配当金の支払額	△54,184	△80,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911,100	△705,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,620	188,931
現金及び現金同等物の期首残高	356,550	588,171
現金及び現金同等物の期末残高	588,171	777,102

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

（2）連結子会社名

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

臨港商事株式会社

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

なお、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社リンコーホールディングスについては、平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、同社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、臨港商事株式会社の決算日は2月1日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び構築物については、定額法によっております。)

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他	3年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用(流動負債 その他)に計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
商品(不動産)	50,784千円	(ー千円)	51,637千円	(ー千円)
有形固定資産	16,278,884	(12,593,276)	17,226,324	(12,557,661)
投資有価証券	713,658	(ー)	824,240	(ー)
計	17,043,327	(12,593,276)	18,102,202	(12,557,661)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	3,204,000千円	(2,172,000千円)	3,304,000千円	(2,172,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	632,700	(ー)	635,600	(ー)
長期借入金	2,030,800	(ー)	1,695,200	(ー)
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,291,300	(ー)	2,090,500	(ー)
計	8,158,800	(2,172,000)	7,725,300	(2,172,000)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	41,616千円	41,616千円
機械装置及び運搬具	3,080	3,080

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,790,942千円	7,989,698千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	2,240,530	2,289,581

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	101,181千円	102,901千円
支払手形	161,093	347,285

5 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	4,000,000	3,700,000
差引額	1,000,000	300,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,823千円	7,295千円
土地	—	128,109
その他	—	165
計	1,823	135,570

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	55,277千円	51,349千円
機械装置及び運搬具	2,501	1,314
土地	—	36,761
その他	21,261	4,948
計	79,040	94,373

3 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県新潟市	賃貸不動産	土地	7,141
新潟県新潟市	ホテル事業用資産	建物	17,232
		土地	7,300

(経緯)

賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。

また、ホテル事業用資産は従業員寮であり、取り壊しが決定されたため、減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県佐渡市	ホテル事業用資産	建物及び構築物	76,646
		機械装置及び運搬具	58
		その他(什器備品)	1,597

当社グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産は株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産の一部であり、平成25年2月1日開催の当社の取締役会において、使用停止を決定したことから、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、当該資産の帳簿価額の金額を減損損失として計上しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

796千円

2,235千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△188,347千円	249,284千円
組替調整額	5,324	—
税効果調整前	△183,023	249,284
税効果額	109,470	△75,954
その他有価証券評価差額金	△73,553	173,330
土地再評価差額金：		
税効果額	741,003	△1,417
その他の包括利益合計	667,449	171,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	20,883	959	—	21,842
合計	20,883	959	—	21,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	21,842	505	—	22,347
合計	21,842	505	—	22,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,932	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	589,071千円	788,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△900	△10,900
現金及び現金同等物	588,171	777,102

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社リンコーホールディングス、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。また、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。なお、同社の事業は当社が譲り受けております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。また、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。なお、同社の事業は当社が譲り受けております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,641,480	359,933	1,101,659	2,730,159	3,520,302	19,353,534	251,187	19,604,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,749	29,106	54,132	8,970	52,603	152,562	48	152,611
計	11,649,229	389,039	1,155,791	2,739,130	3,572,905	19,506,096	251,236	19,757,333
セグメント利益 (△は損失)	676,022	209,659	△85,975	△74,567	70,459	795,598	12,324	807,922
セグメント資産	17,796,886	7,261,641	739,358	5,373,924	1,213,364	32,385,174	960,157	33,345,331
その他の項目								
減価償却費	315,999	43,700	34,641	237,957	2,262	634,560	10,651	645,212
減損損失	—	7,141	—	24,532	—	31,673	—	31,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	162,222	5,571	3,484	123,585	—	294,863	2,160	297,023

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,399,830	340,925	1,469,078	2,926,253	3,642,152	18,778,239	290,856	19,069,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,969	25,020	62,775	8,487	59,261	163,514	125	163,640
計	10,407,800	365,945	1,531,853	2,934,741	3,701,414	18,941,754	290,981	19,232,736
セグメント利益 (△は損失)	322,315	214,065	△33,864	45,095	57,122	604,735	18,537	623,272
セグメント資産	17,558,969	7,020,781	962,440	5,253,728	1,312,238	32,108,159	1,115,594	33,223,753
その他の項目								
減価償却費	333,309	40,434	34,963	230,708	1,951	641,366	10,275	651,642
減損損失	—	—	—	78,302	—	78,302	—	78,302
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	281,092	15,288	9,506	158,588	—	464,476	12,770	477,246

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,506,096	18,941,754
「その他」の区分の売上高	251,236	290,981
セグメント間取引消去	△152,611	△163,640
連結財務諸表の売上高	19,604,722	19,069,095

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	795,598	604,735
「その他」の区分の利益	12,324	18,537
セグメント間取引消去	1,764	251
その他の調整額	4,789	749
連結財務諸表の営業利益	814,476	624,274

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,385,174	32,108,159
「その他」の区分の資産	960,157	1,115,594
全社資産	9,623,589	8,698,134
その他の調整額	△4,062,428	△2,937,714
連結財務諸表の資産合計	38,906,492	38,984,173

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	634,560	641,366	10,651	10,275	23,352	23,431	668,565	675,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,863	464,476	2,160	12,770	7,566	15,349	304,590	492,596

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当連結会計年度より、グループ経営の効率化、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡において、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しております。

このグループ再編により、従来、「不動産部門」に含まれていた、当社が営んでいた不動産の所有、売買、貸借、仲介及び管理事業のセグメント間取引と「ホテル事業部門」に含まれていた株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡の営んでいた土地の賃貸事業のセグメント間の取引が、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

各報告セグメントのうち、当社の販売費及び一般管理費の配賦につきましては、従来、各報告セグメントの固定費の割合に応じて配賦する方法によっておりましたが、経営管理上、各報告セグメントの事業効率を、より公正かつ適正に把握するため、当連結会計年度より各報告セグメントに属する人員に応じて配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	445.36円	461.68円
1株当たり当期純利益金額	19.66円	12.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	530,474	349,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,474	349,213
期中平均株式数(千株)	26,978	26,977

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,990	625,040
受取手形	832,671	800,854
営業未収入金	2,919,229	3,101,442
商品	187,267	210,741
仕掛品	8,446	13,060
原材料及び貯蔵品	14,267	14,032
前渡金	12,161	20,041
前払費用	32,613	32,924
繰延税金資産	110,901	98,056
短期貸付金	2,723,047	1,563,103
その他	22,578	36,573
貸倒引当金	△931,545	△891,129
流動資産合計	6,379,629	5,624,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,374,784	6,042,576
減価償却累計額	△11,168,355	△3,241,872
建物(純額)	6,206,428	2,800,703
構築物	3,625,718	3,200,722
減価償却累計額	△2,721,821	△2,406,758
構築物(純額)	903,896	793,964
機械及び装置	1,155,207	914,610
減価償却累計額	△999,881	△755,803
機械及び装置(純額)	155,326	158,806
船舶	147,654	168,956
減価償却累計額	△137,491	△139,758
船舶(純額)	10,163	29,197
車両運搬具	82,392	77,588
減価償却累計額	△76,864	△73,127
車両運搬具(純額)	5,527	4,461
工具、器具及び備品	783,094	261,748
減価償却累計額	△681,335	△224,726
工具、器具及び備品(純額)	101,758	37,021
土地	17,985,547	20,123,456
リース資産	393,728	404,877
減価償却累計額	△97,989	△139,219
リース資産(純額)	295,739	265,658
建設仮勘定	—	61,972
有形固定資産合計	25,664,387	24,275,242

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	14,312	12,890
その他	0	0
無形固定資産合計	14,312	12,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828,030	2,056,212
関係会社株式	1,310,458	4,774,171
出資金	615	615
破産更生債権等	1,093,653	1,055,352
貸倒引当金	△1,033,554	△1,003,410
破産更生債権等(純額)	60,099	51,942
長期前払費用	311,808	193,645
長期貸付金	424,675	364,675
差入保証金	409,688	386,383
その他	119,998	98,232
貸倒引当金	△323,104	△266,391
投資その他の資産合計	4,142,270	7,659,485
固定資産合計	29,820,970	31,947,618
繰延資産		
社債発行費	2,306	1,048
繰延資産合計	2,306	1,048
資産合計	36,202,906	37,573,407

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	483,457	674,099
営業未払金	1,122,613	1,431,307
短期借入金	7,233,542	7,170,543
1年内返済予定の長期借入金	2,650,602	2,418,890
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	47,947	48,582
未払金	57,702	36,177
未払費用	388,315	372,065
未払法人税等	324,575	104,601
前受金	38,658	42,315
預り金	294,460	224,391
その他	34,467	7,399
流動負債合計	12,776,343	12,630,375
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	5,058,544	4,897,995
リース債務	267,653	235,098
繰延税金負債	320,272	1,404,657
再評価に係る繰延税金負債	5,044,666	5,009,102
退職給付引当金	119,583	217,106
役員退職慰労引当金	85,335	79,809
環境対策引当金	17,626	16,271
資産除去債務	103,117	—
その他	90,819	89,274
固定負債合計	11,207,620	11,949,314
負債合計	23,983,964	24,579,689

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	6,138	6,138
固定資産圧縮積立金	1,401,899	919,298
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	△503,285	370,418
利益剰余金合計	2,015,552	2,406,655
自己株式	△6,691	△6,757
株主資本合計	4,764,230	5,155,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,504	236,045
土地再評価差額金	7,391,206	7,602,403
評価・換算差額等合計	7,454,711	7,838,449
純資産合計	12,218,941	12,993,717
負債純資産合計	36,202,906	37,573,407

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	8,867,555	7,673,614
港湾営業収入	220,468	207,753
不動産売上高	754,044	365,945
機械営業収入	1,094,609	1,478,663
商品売上高	3,572,905	3,701,414
その他の事業収入	1,455,810	1,308,431
売上高合計	15,965,394	14,735,822
売上原価		
運輸作業費	7,993,184	7,083,762
港湾営業費	187,358	182,027
不動産売上原価	491,380	141,292
機械営業費	1,069,079	1,402,267
商品売上原価	3,461,757	3,606,158
その他の事業費用	977,996	880,923
売上原価合計	14,180,757	13,296,432
売上総利益	1,784,636	1,439,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,200	143,120
給料	184,134	165,887
賞与	80,116	76,467
退職給付費用	39,624	43,687
役員退職慰労引当金繰入額	16,398	14,019
福利厚生費	113,671	110,153
借地借家料	22,071	15,835
租税公課	38,682	38,033
寄付金	1,479	1,063
減価償却費	23,991	24,116
貸倒損失	5,791	—
雑費	294,780	312,905
販売費及び一般管理費合計	959,943	945,290
営業利益	824,693	494,099
営業外収益		
受取利息	57,183	30,325
受取配当金	58,971	56,097
貸倒引当金戻入額	107,195	124,561
雑収入	11,202	16,163
営業外収益合計	234,552	227,148
営業外費用		
支払利息	188,721	177,647
雑支出	17,119	12,922
営業外費用合計	205,841	190,569
経常利益	853,404	530,679

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	518	129,889
投資有価証券売却益	2,560	—
抱合せ株式消滅差益	—	66,635
特別利益合計	3,078	196,524
特別損失		
固定資産処分損	29,792	39,659
貸倒引当金繰入額	620,975	—
減損損失	7,141	—
関係会社株式評価損	355,681	—
その他	7,893	2,925
特別損失合計	1,021,484	42,584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△165,002	684,619
法人税、住民税及び事業税	335,415	269,042
法人税等調整額	△33,314	△61,415
法人税等合計	302,100	207,627
当期純利益又は当期純損失(△)	△467,102	476,991

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
当期首残高	2,244,221	1,704,752
当期変動額		
剰余金の配当	△53,958	△80,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△467,102	476,991
土地再評価差額金の取崩	△18,408	△4,954
当期変動額合計	△539,469	391,102
当期末残高	1,704,752	2,095,855
自己株式		
当期首残高	△6,584	△6,691
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△65
当期変動額合計	△107	△65
当期末残高	△6,691	△6,757
株主資本合計		
当期首残高	5,303,807	4,764,230
当期変動額		
剰余金の配当	△53,958	△80,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△467,102	476,991
自己株式の取得	△107	△65
土地再評価差額金の取崩	△18,408	△4,954
当期変動額合計	△539,576	391,037
当期末残高	4,764,230	5,155,267

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,380	63,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,876	172,541
当期変動額合計	△86,876	172,541
当期末残高	63,504	236,045
土地再評価差額金		
当期首残高	6,650,955	7,391,206
当期変動額		
会社分割による減少	—	206,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740,251	4,954
当期変動額合計	740,251	211,196
当期末残高	7,391,206	7,602,403
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,801,336	7,454,711
当期変動額		
会社分割による減少	—	206,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653,375	177,495
当期変動額合計	653,375	383,738
当期末残高	7,454,711	7,838,449
純資産合計		
当期首残高	12,105,143	12,218,941
当期変動額		
剰余金の配当	△53,958	△80,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△467,102	476,991
自己株式の取得	△107	△65
土地再評価差額金の取崩	△18,408	△4,954
会社分割による減少	—	206,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653,375	177,495
当期変動額合計	113,798	774,775
当期末残高	12,218,941	12,993,717

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	△692,486	2,244,221
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△35,252		35,252	—
別途積立金の取崩			△800,000	800,000	—
剰余金の配当				△53,958	△53,958
当期純損失				△467,102	△467,102
土地再評差額金の取崩				△18,408	△18,408
実効税率変更による増減	480	106,101		△106,582	—
当期変動額合計(千円)	480	70,849	△800,000	189,201	△539,469
当期末残高(千円)	6,138	1,401,899	800,000	△503,285	1,704,752

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	6,138	1,401,899	800,000	△503,285	1,704,752
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△16,918		16,918	—
剰余金の配当				△80,934	△80,934
当期純利益				476,991	476,991
土地再評差額金の取崩				△4,954	△4,954
会社分割による減少		△465,681		465,681	—
当期変動額合計(千円)	—	△482,600	—	873,703	391,102
当期末残高(千円)	6,138	919,298	800,000	370,418	2,095,855

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 増田 光雄 (現 K Line(Thailand)Ltd ロジスティック部長)

非常勤取締役 前川 弘幸 (現 川崎汽船株式会社 取締役会長)

(注) 前川 弘幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

非常勤取締役 清水 俊雄

③ 就退任予定日

平成25年6月26日

(2) その他

記載すべき事項はありません。